

第71期  
報 告 書

(平成18年3月1日から  
平成19年2月28日まで)

岡谷鋼機株式会社

証券コード 7485

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。

当社第71期（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。



取締役社長

岡谷 篤一

平成19年5月

## 営業の概況

### 営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な資源価格の高騰に加え、順調に推移した米国および拡大を続けるアジアの外需と、国内民間設備投資需要などに支えられ、企業業績は拡大基調を維持しました。また、個人消費についても一定の前進が見られ、概ね好調を持続いたしました。

このような環境下において、連結売上高は、8,339億円で前期比11.8%の増収となりました。

損益につきましては、営業利益は156億42百万円（前

期比26.7%増）、経常利益は173億31百万円（前期比25.9%増）となりました。当期純利益は、前期に投資有価証券売却益55億12百万円を特別利益として計上しましたので、前期比8.4%減の93億29百万円となりました。

なお、当期において、国内では、ISO14001（環境）認証に続き、商社活動の経営品質向上を目的としたISO9001：2000（品質マネジメントシステム）認証について、豊田本部・大阪店に引き続き、東京本店・名古屋本店においても取得すべく活動を開始しております。

10月には、事業の選択と集中を進めるため、子会社

「岡谷ホームコンポーネント株式会社」の所有全株式を譲渡いたしました。

12月には、倉庫営業力の強化と管理コストの削減を図るため、東京・名古屋・大阪の物流子会社3社について、本年3月に合併することを決定いたしました。

1月には、機械設備の設計製作・改造等を行う子会社「岡谷岩井北海道株式会社」の設立を決定し、本年3月に営業を開始いたしました。

海外では、3月に、中国北京市に保税区内外の企業との人民元決済が可能な全額出資子会社「岡谷鋼機（北京）貿易有限公司」を設立し、6月に営業を開始いたしました。なお、同社は本年3月に、大連市に支店を開設いたしました。

4月には、米国岡谷鋼機株式会社のヒューストン支店に「サンアントニオ事務所」を開設し、日系自動車関連企業向けに機械設備・原材料等の納入を開始いたしました。

5月には、タイ国バンコク市に、日系メーカー向けの機械・工具販売子会社「サイアム・オカヤ・マシーン&ツール株式会社」を設立し、6月に営業を開始いたしました。

8月には、ポーランド北部（トルン市）に、子会社の東海プレス工業株式会社との合併で、欧州市場向け

液晶テレビ用プレス部品の製造子会社「ポーランド・トカイ・オカヤ・マニュファクチュアリング有限会社」を設立し、工場建設に着手いたしました。

1月には、当社グループのインドにおける連絡窓口として、ニューデリー市に「ニューデリー駐在員事務所」の設置を決定し、本年3月に開設いたしました。

### 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済および金利・為替動向、原材料価格の変動、個人消費の先行き等懸念材料はあるものの、国内外の設備投資需要は総じて堅調な推移が見込まれ、この先も民間主導により、日本経済の緩やかな拡大基調は続くと思われれます。

このような経済環境において、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、“ものづくり”に貢献する感性豊かな「グローバル最適調達パートナー」を目指し、新中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、経営品質の改善活動を継続的に行い、内部統制の充実・強化に努めてまいります。

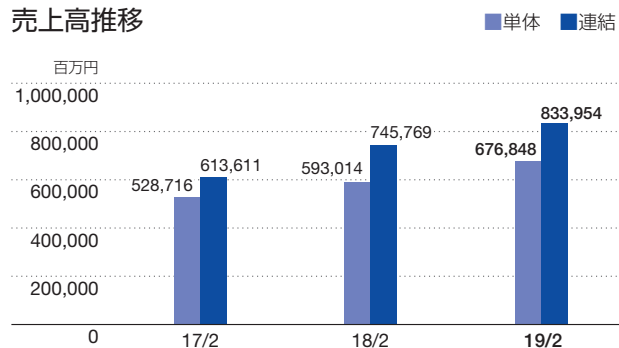
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

# 主要事業の概況（連結ベース）

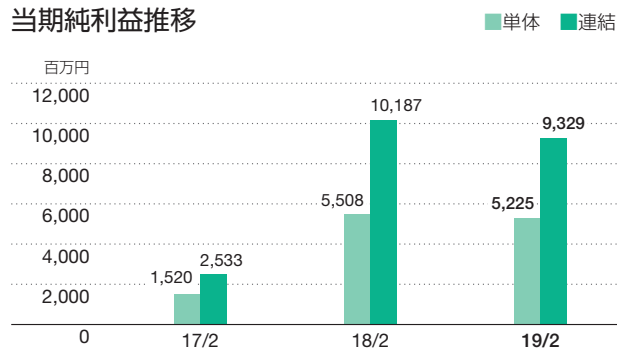
セグメント	主要取扱品目・サービス	売上高構成比
<p><b>鉄鋼</b></p> <p>鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は建設向けが増加し、自動車・産業機械・造船・デジタル家電向けも引き続き好調に推移しました。</p> <p>輸出は、米国向け三国間取引、アジア向けが増加しました。</p> <p>鉄鋼部門全体では、前期比14%増収の3,702億円の売上高となりました。</p>	<p>鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他</p>	<p>44.4%</p>
<p><b>情報・電機</b></p> <p>非鉄金属分野では、国際相場の高騰に加え、好調な自動車・デジタル家電向け電子部材および原料の取扱が大幅に増加しました。</p> <p>エレクトロニクス分野では、半導体は前半好調に推移するも、後半鈍化する中、通信インフラ向けが増加し、またデジタル家電・FA向け液晶の輸出が増加しました。</p> <p>情報・電機部門全体では、前期比30%増収の1,545億円の売上高となりました。</p>	<p>レア・アース、電子部材、アルミ原材料、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他</p>	<p>18.5%</p>
<p><b>産業資材</b></p> <p>メカトロ分野では、北米・中国を中心に引き続き高水準な自動車関連需要に支えられ、概ね堅調に推移しました。また建機・航空機・鉄鋼・工作機械関連向け設備も好調に増加しました。</p> <p>化成品分野では、好調な自動車・住設関連向け需要に支えられ、着実に増加しました。</p> <p>産業資材部門全体では、前期比3%増収の2,287億円の売上高となりました。</p>	<p>工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他</p>	<p>27.4%</p>
<p><b>生活産業</b></p> <p>配管住設分野では、公共エネルギー関連および堅調な設備投資により増収となりました。</p> <p>建設分野では、マンション分譲の減少、子会社の譲渡等により減収となりました。</p> <p>生活産業部門全体では、前期比3%増収の804億円の売上高となりました。</p>	<p>配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他</p>	<p>9.7%</p>

# 財務ハイライト

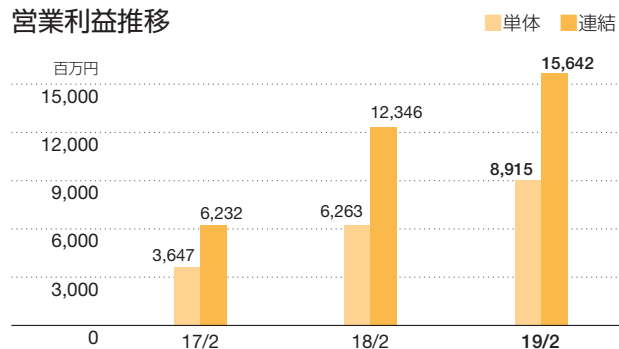
## 売上高推移



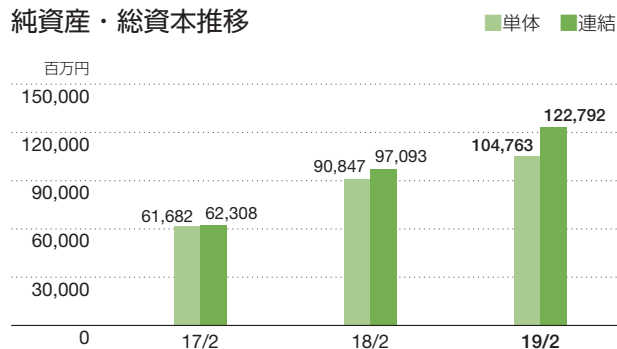
## 当期純利益推移



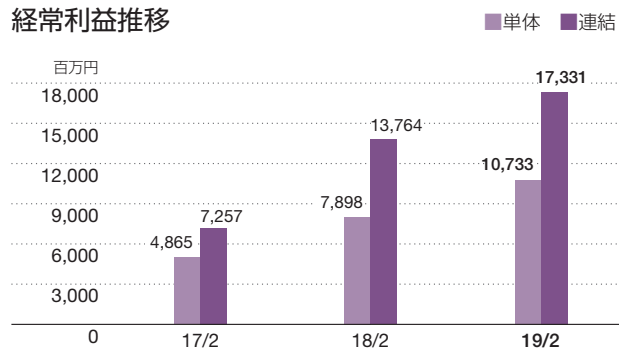
## 営業利益推移



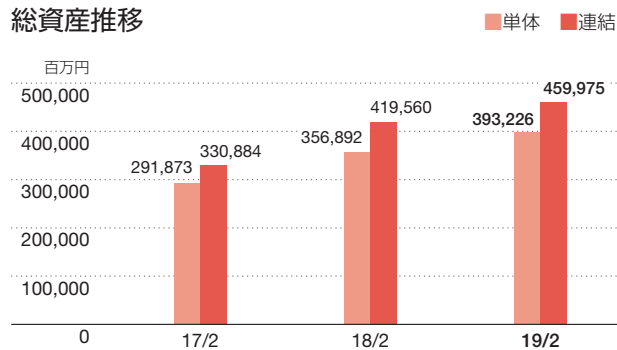
## 純資産・総資本推移



## 経常利益推移



## 総資産推移



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成19年2月28日現在)	前 期 (平成18年2月28日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	259,723	242,806
固定資産	200,251	176,753
有形固定資産	32,474	31,960
無形固定資産	2,468	2,211
投資その他の資産	165,308	142,581
資産合計	459,975	419,560
<b>負債の部</b>		
流動負債	250,148	247,250
固定負債	87,033	69,979
負債合計	337,182	317,229
少数株主持分	—	5,237
<b>資本の部</b>		
資本金	—	9,128
資本剰余金	—	7,798
利益剰余金	—	20,848
その他有価証券評価差額金	—	60,975
為替換算調整勘定	—	△ 1,656
自己株式	—	△ 0
資本合計	—	97,093
負債、少数株主持分および資本合計	—	419,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本	45,817	—
資本金	9,128	—
資本剰余金	7,798	—
利益剰余金	28,891	—
自己株式	△ 1	—
評価・換算差額等	70,050	—
その他有価証券評価差額金	70,827	—
繰延ヘッジ損益	28	—
為替換算調整勘定	△ 806	—
少数株主持分	6,925	—
純資産合計	122,792	—
負債および純資産合計	459,975	—

## 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)	前 期 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)
I 売上高	833,954	745,769
II 売上原価	782,720	697,228
売上総利益	51,234	48,541
III 販売費および一般管理費	35,591	36,194
営業利益	15,642	12,346
IV 営業外収益	4,797	3,800
V 営業外費用	3,109	2,383
経常利益	17,331	13,764
VI 特別利益	285	5,708
VII 特別損失	1,507	2,244
税金等調整前当期純利益	16,108	17,227
法人税、住民税および事業税	4,505	4,058
法人税等調整額	623	1,732
少数株主利益	1,649	1,250
当期純利益	9,329	10,187

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)	前 期 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992	△ 5,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,080	2,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,075	5,196
現金および現金同等物に係る換算差額	221	221
現金および現金同等物の増加額	1,208	2,076
現金および現金同等物の期首残高	6,380	4,304
現金および現金同等物の期末残高	7,588	6,380

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	9,128	7,798	20,848	△ 0	37,774	60,975	—	△ 1,656	59,319	5,237	102,331
当期の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 1,126	—	△ 1,126	—	—	—	—	—	△ 1,126
取締役賞与金	—	—	△ 77	—	△ 77	—	—	—	—	—	△ 77
当期純利益	—	—	9,329	—	9,329	—	—	—	—	—	9,329
自己株式の取得	—	—	—	△ 82	△ 82	—	—	—	—	—	△ 82
自己株式の消却	—	—	△ 82	82	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	9,852	28	850	10,730	1,688	12,419
当期の変動額合計	—	—	8,043	0	8,042	9,852	28	850	10,730	1,688	20,461
平成19年2月28日残高	9,128	7,798	28,891	△ 1	45,817	70,827	28	△ 806	70,050	6,925	122,792

# 単体財務諸表

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成19年2月28日現在)	前 期 (平成18年2月28日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	204,105	192,095
固定資産	189,120	164,796
有形固定資産	20,142	17,426
無形固定資産	1,930	1,273
投資その他の資産	167,047	146,096
資産合計	393,226	356,892
<b>負債の部</b>		
流動負債	207,066	203,499
固定負債	81,396	62,544
負債合計	288,463	266,044
<b>資本の部</b>		
資本金	—	9,128
資本剰余金	—	7,798
利益剰余金	—	13,480
その他有価証券評価差額金	—	60,440
自己株式	—	△ 0
資本合計	—	90,847
負債および資本合計	—	356,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本	34,372	—
資本金	9,128	—
資本剰余金	7,798	—
利益剰余金	17,447	—
自己株式	△ 1	—
評価・換算差額等	70,390	—
その他有価証券評価差額金	70,358	—
繰延ヘッジ損益	31	—
純資産合計	104,763	—
負債および純資産合計	393,226	—

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)	前 期 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)
I 売上高	676,848	593,014
II 売上原価	650,403	568,147
売上総利益	26,444	24,866
III 販売費および一般管理費	17,529	18,603
営業利益	8,915	6,263
IV 営業外収益	3,734	2,855
V 営業外費用	1,916	1,220
経常利益	10,733	7,898
VI 特別利益	834	5,754
VII 特別損失	2,484	3,117
税引前当期純利益	9,082	10,534
法人税、住民税および事業税	2,511	2,293
法人税等調整額	1,345	2,732
当期純利益	5,225	5,508
前期繰越利益	—	891
自己株式消却額	—	284
中間配当額	—	490
当期末処分利益	—	5,624

単体株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当 期 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高	9,128	7,798	13,480	△ 0	30,406	60,440	—	60,440	90,847
当期の変動額									
剰余金の配当			△ 1,126		△ 1,126			—	△ 1,126
取締役賞与金			△ 50		△ 50			—	△ 50
当期純利益			5,225		5,225			—	5,225
自己株式の取得				△ 82	△ 82			—	△ 82
自己株式の消却			△ 82	82	—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	9,918	31	9,949	9,949
当期の変動額合計	—	—	3,966	0	3,965	9,918	31	9,949	13,915
平成19年2月28日残高	9,128	7,798	17,447	△ 1	34,372	70,358	31	70,390	104,763

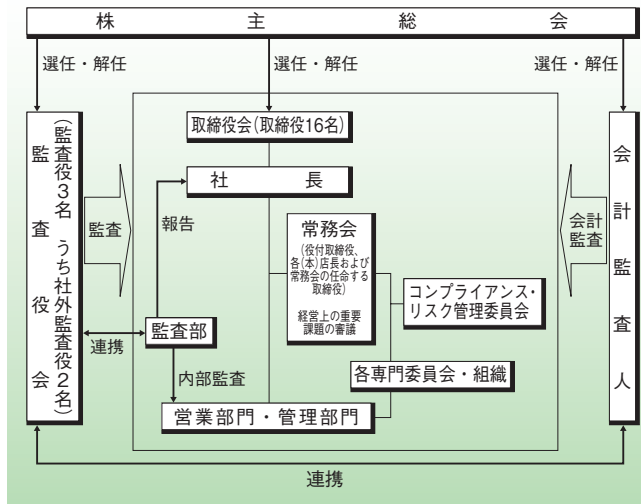
# 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

## 1. 基本的な考え方

企業としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けており、課題達成のためのインフラとして内部統制システムを位置付け、継続的に充実・強化を図っております。

## 2. 整備状況（詳細は会社ホームページで参照 <http://www.okaya.co.jp/>）

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制



# 利益配分に関する基本方針および株主優待について

## 1. 配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

## 2. 株主優待

当期（2007年2月期）株主優待として、期末所有株式数500株以上の株主様に、新潟県産《特別栽培米こしひかり2kg》をお贈りいたします。また、中間期（2007年8月期）には、中間期末所有株式数1,000株以上の株主様に新潟県産《特別栽培米こしひかり5kg》をお贈りいたします。



# トピックス

## 1. 岡谷ホームコンポーネント(株)の株式売却

2006年10月

事業の集中と選択を進めるため、住宅資材を販売する子会社の経営権を10月24日付で譲渡しました。

## 2. 物流3子会社の合併を決定

2006年12月

東海岡谷物流（名古屋市）を存続会社とし、本年3月1日付で東京管材倉庫（東京都江東区）、関西岡谷管機材（大阪市）を吸収合併しました。これにより営業力の強化と管理コストの削減を図ってまいります。

〈合併後の新会社の概要〉

会社名：岡谷物流(株)

資本金：80百万円

売上計画：年商12億円（2008年2月期）

## 3. ニューデリー駐在員事務所の開設を決定

2007年1月

当社グループのインドにおける連絡窓口として、本年3月1日付でニューデリー駐在員事務所を設置しました。当事務所では自動車関連業界の動向、その他に関する情報収集活動を行なうとともに、現地法人設立の準備を行ないます。

## 4. 岡谷岩井北海道(株)の設立を決定

2007年1月

専用機械設計製作・メンテナンスを行なう子会社を本年3月1日付で設立しました。同社は機械設備の設計製作・改造・メンテナンスなど“ものづくり”への貢献を目的とし、地元企業として関連業界へのサービスの提供を行ないます。

〈会社概要〉

資本金：20百万円 従業員数：12名

売上計画：年商4億円（2011年2月期）

## 5. 市川倉庫の再開発を決定

2007年1月

千葉県市川市に保有する物流倉庫の建て替えを決定し、本年4月に着工しました。既存の倉庫はグループ内での利用が中心でしたが、新築後は全面的に賃貸物件にすることにより、保有資産を有効に活用し、収益性を高めます。

〈新倉庫概要〉

建物：地上5階建て・延べ床面積約63,000㎡

総工費：約65億円 営業開始：2008年5月予定

# 会社概要 (平成19年2月28日現在)

## 会社概要

商号	岡谷鋼機株式会社 OKAYA & CO., LTD.
所在地	名古屋市中区栄二丁目4番18号
創業	寛文9年(1669年)
設立	昭和12年(1937年)
資本金	91億28百万円
事業	国内販売・輸出入貿易業・建設業・ 倉庫業・不動産業
従業員	連結 3,959名 単体 587名
URL	<a href="http://www.okaya.co.jp/">http://www.okaya.co.jp/</a>

## 役員

(平成19年5月24日現在)

取締役専任常務取締役	社長	岡谷篤一
取締役専任常務取締役	取締役	宮崎正昭
取締役専任常務取締役	取締役	川松康吉
取締役専任常務取締役	取締役	中村幹也
取締役専任常務取締役	取締役	向井直夫
取締役専任常務取締役	取締役	祖父江英匡
取締役専任常務取締役	取締役	勝田英正
取締役専任常務取締役	取締役	山崎正秀
取締役専任常務取締役	取締役	滝沢正明
取締役専任常務取締役	取締役	渡辺信一
取締役専任常務取締役	取締役	二宮秀司
取締役専任常務取締役	取締役	北折場里司
取締役専任常務取締役	取締役	馬場紀彰
取締役専任常務取締役	取締役	丸岡勢一
取締役専任常務取締役	取締役	川北生豊
取締役専任常務取締役	取締役	稲生二
取締役専任常務取締役	取締役	川北欣
取締役専任常務取締役	取締役	岩田憲
取締役専任常務取締役	取締役	島田晴
取締役専任常務取締役	取締役	田雄

## ネットワーク

### 1. 当社

本社・名古屋本店	名古屋市中区栄二丁目4番18号
東京本店	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 (丸の内中央ビル) 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 (新宿パークタワー)
大阪店	大阪市西区新町一丁目27番5号
国内支店	豊田、刈谷、九州(福岡市)、 北海道(苫小牧市)、 東北(仙台市)、新潟、 北陸(富山市)、静岡、 浜松、中国(広島市)
海外支店	マニラ(フィリピン)

### 2. 関係会社等

国内	(株)NaITO(東京都他)、岡谷マート(株)(東京都他)、東海プレス工業(株)(愛知県弥富市)、岡谷建材(株)(千葉県市川市他)、岡谷スチール(株)(名古屋市他)、岡谷機電(株)(名古屋市他)、中部合成樹脂工業(株)(愛知県豊川市他)、東海岡谷物流(株)(名古屋市)、(株)岡谷特殊鋼センター(愛知県丹羽郡)、岡谷エレクトロニクス(株)(横浜市他)、東海岡谷機材(株)(愛知県刈谷市他) 他
海外	米国岡谷鋼機(株)(米国)、カナダ岡谷鋼機(株)(カナダ)、ヨーロッパ岡谷鋼機(有)(ドイツ他)、サイアム・スリヤ(株)(タイ)、シンガポール岡谷鋼機(株)(シンガポール)、広州岡谷鋼機貿易有限公司(中国)、香港岡谷鋼機(株)(中国)、岡谷鋼機(北京)貿易有限公司(中国)、天津岡谷鋼機有限公司(中国)、上海岡谷鋼機有限公司(中国)、台湾岡谷鋼機(株)(台湾)、韓国岡谷鋼機(株)(韓国)、オーストラリア岡谷鋼機(株)(オーストラリア)、ユニオン・オートパーツ・マニュファクチャリング(株)(タイ) 他

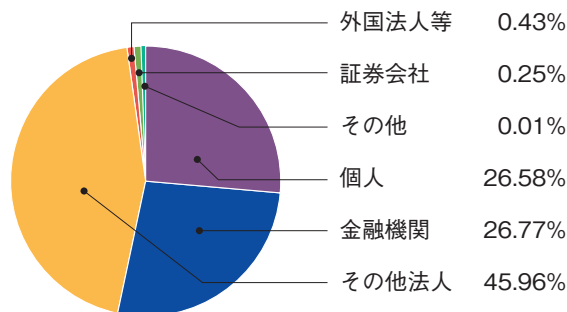
# 株式の状況 (平成19年2月28日現在)

## 株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	177,856,000 株
発行済株式の総数	48,944,480 株
株主数	3,580 名

## 株式分布状況

### 所有者別割合



## 大株主の状況

株主名	持株数 千株	出資比率 %
岡谷不動産株式会社	5,949	12.15
岡谷篤一	2,402	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,314	4.72
新日本製鐵株式会社	2,120	4.33
中央三井信託銀行株式会社	2,010	4.10
株式会社りそな銀行	1,327	2.71
日本興亜損害保険株式会社	1,085	2.21
岡谷鋼機社員持株会	1,025	2.09
オークマ株式会社	776	1.58
財団法人真照会	693	1.41

- (注) 1. 出資比率は自己株式(785株)を控除して計算しております。
2. 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に設立された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。

## 株主メモ

決算期	年1回2月末日
定時株主総会	5月
配当金支払株主確定日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

